

2. 経営に関する現状分析

資料編 P8 参照

経営指標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率(%)	100.8	99.2	96.6	97.7	99.2
営業収支比率(%)	98.8	97.1	95.0	97.0*	98.5*
料金回収率(%)	100.7	99.0	95.7	97.3	98.9
有形固定資産減価償却率(%)	82.4	83.2	83.9	84.4	84.9
導管経年化率(%)	83.0	84.5	85.8	86.7	88.2

*「電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金」を「ガス売上」に加えて算出

- ・令和5年4月から新料金に移行し、令和4年度に比べ経常収支比率、営業収支比率、料金回収率ともに改善傾向にあるが、100%には至っておらず、令和2年度以降純損失が続き、4年連続の赤字決算となっている。
- ・有形固定資産減価償却率、導管経年化率がともに増加し、機械装置や導管の経年化が進んでいることから、低圧管のポリエチレン管*への入替や供給施設の更新等、今後建設改良積立金*等を活用した計画的な施設整備を行う必要がある。

3. 料金改定時からの状況変化と今後の見通し

- ・令和4年度に行った原価算定時のガス販売量見込みは、直近のガス販売量に温暖化の影響も加味しながら算出したが、年間を通した温度上昇による販売量の激減までは予想できなかった。引き続き温暖化の影響は大きいものと考えられ、昨今の物価高による節約志向の高まり等も相重なり、更なるガス販売量の減少が想定される。
- ・国の制度改革や世界情勢の影響により、人件費や委託費等支出の更なる上昇が想定される。（例 会計年度任用職員への勤勉手当支給、世界紛争や円安の影響による電気代・資機材の高騰等）

4. 今後の対応策

- ◎令和4年度ガス事業運営委員会からの答申に基づき進めている**経営改善策は、着実に効果が現れていることから、継続して進める。**
- ◎令和5年4月からの新料金移行により経営は改善方向にあるが、想定しきれなかった外的要因（急激な温暖化、更なる人口減少、人件費の上昇、長引く紛争や円安等）により、**ガス販売量・想定原価ともに算定時から乖離**が見られる。決算的には4年連続赤字となり、現状の料金体系では令和6年度以降も収支バランスが取れないことが見込まれるため、令和7年度に行う予定であった**原価算定を前倒しし、適正な料金体系に向けた検討**をしていく必要が生じている。